

■ 分科会『現代G P (地域活性化関連)』

○司会：本日は、お忙しい中ご来場いただきまして、誠にありがとうございます。定刻となりましたので、これから「大学教育改革プログラム合同フォーラム」現代G P地域活性化関連分科会を始めさせていただきます。

本日の分科会は、事例報告4校、出席者の意見交換、質疑応答という流れで行います。資料はお手元のオレンジ色のパンフレット131ページからでございます。

なお、資料に変更がございます。鹿児島女子短期大学の事例報告者が資料では高島まり子先生となっておりますが、新村元植先生に変更になりましたので、お知らせいたします。

それでは、まず、現代的教育ニーズ取組選定委員会第2部会部会長で同志社大学長の八田英二先生からごあいさつをいただきたいと思っております。

○八田：ただいまご紹介にあずかりました、現代G P第2部会（地域活性化への貢献（広域型））の部会長をしております八田でございます。

きょうは、この第1部会・地元型、それと第2部会・広域型、合同で、事例報告、そしてグループディスカッションをさせていただこうと思っております。その後に皆様方から質問をいただき、それに対して応答するという形でそれぞれの各大学の取組をお聞きいただき、この現代G Pに対する関心を高めていただき、また、それぞれの大学での教育改革に生かしていただきたいと考えております。それとともに、本日のディスカッションあるいは事例報告を通して、来年度、この二つのテーマに対しての申請もしていただければ、そのように考えております。

初年度は地域活性化という一つの部会だけで申請をちょうだいいたしました。2年目からはそれを地元密着型、広域展開型という形で二つの部会に分けさせていただき、本年の3年目も地元型と広域型という二つの部会に分けさせていただきました。初年度は一つの部会だけでございましたが、240を超える申請がございました。2年目も二つの部会を合わせれば200を超える申請、そして、本年も合計すれば200を超える申請をいただいております。毎年毎年、新たな視点からの積極的な教育改革を目指した申請をいただいております。

選定のための部会では、毎年毎年かなりの精力を費



やしております。この現代G Pフォーラムで、私ども、審査、選定に当たった者にとっても、事例を聞かせていただく、あるいは、ポスターを見させていただくことは、今後の選考・選定をするための大きな資料になるものと考えております。

限られた時間ではございますけれども、本当に実りあるひとときを持っていただけることを祈念いたしまして、まず開会に当たりましての私のごあいさつとさせていただきます。ありがとうございます。（拍手）

○司会：ありがとうございました。

それでは、早速、事例報告に移らせていただきます。

初めに、平成18年度地域活性化への貢献（地元型）で選定されました県立広島大学の「学生参加による世界遺産宮島の活性化」の取組につきまして、県立広島大学人間文化学部長の秋山伸隆先生からご報告いただきます。

先生、よろしく願いいたします。

県立広島大学「学生参加による世界遺産宮島の活性化—学生が宮島の魅力を再発見し、世界に発信する—」

○秋山：県立広島大学人間文化学部の秋山でございます。よろしく願いいたします。

私たちのプログラム「学生参加による世界遺産宮島の活性化—学生が宮島の魅力を再発見し、世界に発信する—」について報告いたします。

申すまでもないことですが、私たちのプログラムは本年度選定されましたので、具体的な活動は10月から開始したばかりで、実施内容について報告できる段階ではございません。

そこで、本日は、取組の内容もさることながら、申請に至るまでの学内での検討状況や取組の背景、計画

を立てる上での留意点などを中心に報告させていただきます。

まず初めに、私ども県立広島大学について説明いたします。

本学は、平成 17 年 4 月、広島県立の 3 大学を統合して新設されました。広島、庄原、三原の 3 キャンパスに 4 学部 1 研究科を置く中規模の地方公立大学です。

人間文化学部は、人文系の国際文化学科と理系の健康科学科の 2 学科で構成されています。国際文化学科は、英米、東アジア、日本の 3 地域の言語、文学、文化や社会について研究・教育を行っています。国際文化学科の母体は県立広島女子大学国際文化学部ですので、今年度この取組に参加する学生は県立広島大学人間文化学部の 1、2 年生と県立広島女子大学国際文化学部の 3、4 年生ということになります。

次に、申請に至るまでの学内での検討状況について報告いたします。

実は、本学では、平成 17 年 4 月の開学以前の段階で、学長予定者から各学部の学部長予定者に対して、現代 G P・特色 G P の申請に向けて準備を開始するよう強い指示がございました。開学後、各学部からプログラムを提案し、学長、副学長、学部長等をメンバーとする研究推進委員会でこれを審査し、私たち人間文化学部の提案が大学として申請するプログラムに選ばれました。

平成 17 年度は、現代 G P には選定されませんでしたけれども、プログラム立案に参画した教員を中心に、学内の重点研究事業、通称「宮島プロジェクト」を立ち上げ 1 年間活動を続けてきました。

ことし 2 月には、重点研究事業に参加した、日本史、日本文学、芸能史、英文学、中国文学の教員 6 名と宮島の歴史を卒論のテーマとした学生 2 名をパネリストとする公開シンポジウムを開催いたしました。パワーポイントの画面は会場風景です。左から 2 人目、3 人目が学生です。参加者のアンケートでは、私たち教員の報告よりも学生 2 人の報告のほうがわかりやすかったと好評でした。

今振り返ると、大学開学前後という超多忙な時期に無謀とも思えた現代 G P 申請に取り組んだことが 40 代の若手教員の共同研究グループの結成という結果を生み出し、以後 1 年間、着実に成果を積み重ねてきたことが今回の選定につながったと考えております。

続いて、取組の内容について説明いたします。

この取組は、間もなく登録 10 周年を迎える世界文化遺産宮島を対象とする学術研究と地域社会と組織的に連携して地元に着した学生教育を展開し、宮島の新たな魅力を再発見し、これを国内外に広く発信しようとするものです。その目標は、平成 17 年 11 月に宮島町を合併した地元廿日市市が目指している、世界遺産と共生するまちづくり、国内外と交流するまちづくりの実現に学生たちを参加させ、その中から学生たちに多くのことを学ばせようとするものです。

取組の内容としては、宮島の歴史や文化、自然に改めて光を当て、フィールドワークなどを通して学生の主体的・実践的な学習活動を促進するとともに、その成果をこれまでの観光情報とは異なる新たな宮島情報として発信し、観光振興に役立てるとともに、文化財や貴重な自然の保全と継承に参加しようとするものです。

本年度の取組のうち公開講座については、11 月 11 日から 4 週連続の土曜日の公開講座を行っておりますけれども、受付開始日の昼過ぎに定員オーバーし、100 名近くの方の申し込みをお断りしなければならないような盛況ぶりでした。これは私たちのプログラムに対する地域社会の強い期待の表れであると実感しております。

画面は 10 月 15 日に実施した第 1 回のフィールドワークの様子です。ひろしま通訳・ガイド協会の伊東正子さんから、外国人観光客が宮島のどのようなところに興味や関心を示すのかについて説明を聞いている学生たちの姿です。計画段階では 30 名の参加を想定していましたが、実際には 50 人以上が参加いたしました。

最後に、私たちがこの取組を申請した背景や計画を立てる上での着眼点についてお話しします。

県立広島大学は、県が設置する公立の大学として、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念としています。この取組は、人間文化学部が大学の基本理念を実現するために何ができるのかという自問自答を繰り返す中から生まれてきたアイデアです。この取組は、これまで大学にとって学術研究の対象としてとらえられてきた宮島を、学生たちの主体的・実践的な学習の場として、いわば本学部の第 2 のキャンパスとして、学生自身が地元の住民の方々との交流を通して宮島の魅力を再発見するという目標を持ち、かつ、人間文化学部における日常的な教育・研究活動の延長線上に位置づけられています。

私たちはまた、この取組を人文系の学部・学科の教育改革の試みの一つであるとも位置づけています。文学、歴史などの人文系の分野においては、授業は一人一人の教員の自主性にゆだねられており、ある一つのテーマのもとで組織的に複数の授業科目を組み立てていくということは、私の経験から見てもほとんどありませんでした。

私たちは、昨年度後期、「宮島プロジェクト」と称して、宮島の歴史、文学、芸能などを学ぶ授業を4科目同時に開講し学生たちに受講を促しました。学生たちからは、宮島について多面的な理解ができたという授業評価が寄せられました。このような取組は他大学の人文系学部でも応用することが可能なのではないかと考えています。何よりも、「文学部は要らない」という言葉に象徴されるような厳しい逆風にさらされている人文系の学部が、教育・研究活動の一環として地域社会の現実的な課題に学生とともに取り組むことが我々教員自身の意識を変えていくきっかけになることも思いますし、大学に対する外からの見方を変えることにもなると思います。また、このような取組は、世界遺産だけではなく、豊かな自然や文化財、歴史的なまち並みなどを地元に抱える大学にとっても、地域社会の活性化に人文系の学部がどのように貢献できるのかという課題に挑戦する一つの試みと受けとめていただければ幸いです。

以上で私どもの事例報告を終わります。ありがとうございました。(拍手)

○司会：ありがとうございました。

続きまして、平成18年度地域活性化への貢献(広域型)で選定されました東京農業大学の「多摩川源流域における地域再生と農環境教育」の取組につきまして、東京農業大学地域環境科学部教授の宮林茂幸先生からご報告をいただければと思います。

東京農業大学「多摩川源流域における地域再生と農環境教育—多摩川源流大学の設置による地域再生プロジェクト—」

○宮林：皆さん、こんにちは。東京農業大学の地域環境科学部の宮林でございます。

18年度に選定されました関係から、まだそれほど実現はしておりません。はじめに、選定に当たっての背景を簡単に申し上げますと、学長からGPに申請をするからという募集案内がありました。各学部単位に学

内募集が行われ、大学改革推進室がまとめ学部長会で審議され、1テーマに絞られ、申請したわけですが、その中で、各学部が実際に地域と取り組んでいるもの、あるいは既にスタートしているプログラムを申請することになりました。そのような中で、本プログラムが申請されるようになったわけです。

テーマにつきましては、サブテーマのほうが結構気に入っておりまして、「多摩川源流大学の設置による地域再生プロジェクト」ということです。上流域の豊かな自然資源や優れた源流文化を体験できる源流大学を設置しまして、そこで源流体験、農林業体験、源流文化体験などいろいろな原体験プログラムを実施しようというものです。

構想の具体的な内容ですが、最近の教育において大変問題になっていることとして、人づくり、物づくり、事づくりの三つのつくりという基本がうまく行われているかという疑問があります。物をつくること、ものを使うための事づくり、そしてそれらを点検し、工夫し、発展させるための「人をつくる」ことが、かつては地域や学校などの教育の現場で行われていました。このことが現在では行われておりません。ところが、源流に入ると、おじいちゃんが子どもに教えたり、あるいは先生が子ども達と川に入ったり、いろいろな「物づくり」や「事づくり」の仕組み、「人づくり」のつながりがあります。この原点を教育の中に再現する構想として本プログラムを考えたわけです。源流域にある本物の自然や自然に学んだ知恵や技からなる源流文化をきちんと原体験していくことによって新たな教育ができるのではないかと、例えば、将来教員になろうとする学生達には、源流域の川で体験してから教員になることによって、実際に原体験をすることから子ども達との接し方が大きく異なるのではないかとことです。このことは教員のみならず建築業、製造業あるいはサービス業などの職業においても同様と考えました。

他方、今、上流域は、急速に進む少子高齢化にあつて大変疲弊しております。そのことが源流域の基幹産業を大きく縮小させ、森林状況などはこの写真のように真暗い状況になっております。要するに、森林の手入れができなくなっていることから森林の持つ多様な機能が弱くなり、不足していることから非常に自然災害が起りやすくなっております。源流域の諸環境は、今までになく深刻な局面に達しています。

そういう中で、住民の人たちと下流域の住民の皆さま

ん、さらには学生さん達が一緒に森林再生のための林業体験や源流文化体験などを展開しながら源流域の地域再生を進めようとするのがこのプログラムです。この写真は、間伐と称しまして森林作業を行っているところです。この映像は、切り倒したスギの木を適当な長さに裁断して、大きな丸太を参加者の皆さんと一緒に搬出しているところです。学生さんもこの中に何人か入っております。こうして間伐しますと、先ほどの暗い森とは全く違って明るい森になるとともに、日光が入ることから林内の植生が豊かになります。その結果、付加価値の高い木材の生産はもちろん、森林の国土保全機能や水源涵養機能などが高まり、みどり豊かな国土環境を守ることに繋がるわけです。

東京農大が持っておりますノウハウと源流域（小管村）の資源、源流域（小管村）の人材を適正にドッキングしまして、そこに交流を体験学習をテーマとした源流大学を設置することにしたわけです。源流大学の具体的なカリキュラムは、源流学を構築し、加えて四つの体験学コースからできており、本学の地域環境科学部を中心に展開することになっております。

カリキュラムは、2001年より森林総合科学科によって進めております森林再生事業を、森林体験としてスタートしていますが、今年度、農業体験、景観体験、源流体験の三つのコースについて調査を行い、次年度以降に向けて具体的なカリキュラムを整備して行く計画になっています。

基本的に、この源流大学構想の概念を申しますと、第一番目は、上下流の連携による原体験を踏まえた新しい教育環境づくりを進め、「環境学生」や「環境人」を育成すること。源流域が持っている、じいちゃん→父ちゃん→子供という日常を再生し、そういう教育環境システムをつくることです。

第2番目には、上下流住民の連携による地域づくりということです。下流域の社会は人と物が集中した自然の少ない文明社会を形成しています。他方、上流域は、自然と共生する文化はかなり残っていても経済的には非常に脆弱な環境にあります。この両者のメリット・デメリットをうまくドッキングした住民参加による流域単位の地域づくり、すなわち循環型の流域共生社会づくりを目指すことです。

第3番目は、いわゆる生活圏だとか経済圏とかという人間生活に関わる圏域がありますが、これをもう少し、流域経済圏、あるいは流域の生存圏というような

上下流住民が共通の意識を持つような流域協同社会の形成とそのための人材育成（教育）をきちっとつくり上げていこうということです。

それから、第4番目には、21世紀の人材づくりということです。現在の教育においては、技術をきちっと教えていくところが少なくなり、先端技術にすぐ入ってしまいます。これからの循環型社会の形成のためには、マッチを使える人、卵を割れる人、川で遊べる人、道具を適正に使える人、そして課題を見つけて解決に結びつけることのできる人など、人間らしい「ひとづくり」をすすめることが必要です。そのために源流学の体系化をすすめます。

この事業はまだスタートして間がありませんので、これから学生さん達をどんどん源流域の中に入れていくと同時に、地域社会の皆さんと適正なコミュニケーションをとりながら展開していくことになります。最終的には、下流域の大学コンソーシアムを整備して、多様な分野の大学と連携を持ちながら源流域での多様な体験学習を展開し、その中でこれからの社会に適応可能な人材育成を進めるという新たな教育概念を構築したいと考えております。

東京農大は115年の歴史がございます。その中で実学主義を建学の精神として展開してきました。このプロジェクトは、まさに、この実学主義を実践する新たな教育プログラムをというところに特徴がございます。これから皆さんにいろいろな働きかけをしていくと思っておりますので、今後ともご指導のほどをよろしくお願いいたします。

報告は以上でございます。（拍手）

○司会：ありがとうございました。

続きまして、平成17年度地域活性化への貢献（広域展開型）で選定されました鹿児島女子短期大学の「WE LOVE 鹿児島！プロジェクト」の取組につきまして、鹿児島女子短期大学児童教育学科講師、新村元植先生からご報告いただきます。

鹿児島女子短期大学「WE LOVE 鹿児島！プロジェクト—基礎教育プログラムによる「地域活性化の担い手」育成—

○新村：ただいまご紹介がありました新村です。

ただいまから、平成17年度に現代Gで選定されました鹿児島女子短期大学「WE LOVE 鹿児島！プロジェクト」について、既にお知らせしておきまし

たが、本プロジェクト推進委員長の高島にかわり新村が報告させていただきます。

「WE LOVE 鹿児島！プロジェクト」は、鹿児島に根差した地域活性化の担い手育成のための基礎教育プログラムを開発実践する取組です。本プログラムは、鹿児島の幅広い魅力や問題点を伝えることにより、学生を地域再発見と主体的考察へと促し、卒業後の職場において地域に根差した発想力豊かな人材となるよう育成すること及び地域活性化に向けた学生主導の地域との関連を目指しています。同時に、地域の中に自分を位置づけるローカル・アイデンティティを学生の人生を切り開く生きる力として活用する試みです。

具体的内容としては、図の3本の柱から成ります。一つは、短大版地域学とも言えるオムニバス型授業科目「WE LOVE 鹿児島！」であり、講義、体験学習、プレゼンテーションで構成されるものです。二つ目は、鹿児島の活性化について語り合う公開シンポジウムの開催です。三つ目は、地域への関心をさらに呼び起こすための「かごしま検定」受験支援です。この3本の柱によってローカル・アイデンティティを養います。

平成17年度の講義はこのような内容で試行的実施を行いました。この写真は、伝統芸能、自然と環境の授業の様子です。

方言と民間伝承の授業では、本学教員であった椋嶋十の教え子の方言研究者である鳥羽啓子氏による方言での民間伝承実演がございました。受講した学生の感想文からは、地域文化を尊重しようとする態度や地域文化の担い手の姿に対する感動、そして、地域に生きる自分の確認といった成果が読み取れました。

伝統芸能の授業では、先ほどの写真にもありましたように、本学卒業生による島唄の実演がございました。受講した学生の感想文からは、地域文化の深みを理解したこと、地域で伝統を守る若者に共感し、それをモデルにして自己の目標設定を図ったことなどが読み取れました。学生の反応としては、私の大好きな文化をもっと大切にしていきたい、広めていきたいというように、地域に生きる自分を確認し、地域の文化を発信したいという目標を設定した学生が多く見られました。

自然と環境の授業でも、学生の傾向としては、世界との関係で地域性を理解した者、鹿児島の環境について自分自身の問題としてとらえた者、地域を総合的に理解しようと試みた者などが見られました。

試行的実施の反省点としては、オリエンテーション等での学生の学習に対する動機づけの問題や多様な体験型学習の受講人数の調整という問題、そして、地域活性化の担い手となっていくという意識まで到達した学生が期待ほどは多くなかったという点が挙げられます。これらの点について議論し、18年度の本格実施に向けて準備をまいりました。

平成18年度は、この表に示されております12の演習や講義を設定し、各授業の担当者によるテキストが作成され受講生はすべて受講いたしました。また、表にあるような体験学習を設定し、受講者はこの中から二つ以上選択いたしました。

これは、産業と経済、伝統芸能、文学A、自然と環境の授業の様子です。

次は、体験学習のうち、酒寿司づくり、藺牟田池観察、文学館見学、焼酎工場見学の様子です。

次に、これはプレゼンテーション試験の様子です。

学生のレポートからは、「就職した地域の環境や文化についてよく理解しておくことが重要だと感じました」というように、地域を多面的・総合的に理解する必要性に言及したものが多くありました。「私は鹿児島で何ができるか」と自問し、将来と結びつけて自分なりの行動のあり方を考えたレポートも多くありました。

18年度前期の学生アンケートでは、講義を受講してよかったと答えたものが「とても」「やや」合わせて89%、体験型学習に参加してよかったと答えた者が「とても」「やや」合わせて97%おり、基本的には成功したと考えられます。

A評価の学生のレポートを見ると、学生が授業で学習した内容をもとに自分なりに鹿児島を再発見し、ローカル・アイデンティティを持って地域活性化の担い手になろうとする意欲が読み取れました。一方で、レポート、プレゼンテーションが授業内容や調べた内容を列記したにとどまったものなど、学生の自覚不足や教員側のオリエンテーション不足に起因すると考えられる課題もございます。

さらに、専門の枠のみにとらわれることなく広い視野を持って地域を見つめることができる学生を育成する必要性が改めて感じられました。先ほどの課題とあわせ、オリエンテーション等の徹底や進路指導との結びつきの強化を図っていきたいと考えております。

次に、「WE LOVE 鹿児島！プロジェクト」の3本の柱のひとつである公開シンポジウムですが、

この趣旨及び目的は、実際に地域活性化の担い手として活躍している人材を本学に招いて熱い思いを語っていただくこと、期末試験で優秀であった学生によるプレゼンテーション、各地で活躍する本学出身者の人材紹介、また、年度の総括として事業等の取組について地域に紹介することです。そして、これらが在学生の地域への関心や問題意識を高める機会になってほしいと期待しています。

この公開シンポジウムは、「地域活性化の担い手を目指して」という副題をつけて平成18年2月2日に本学体育館で開催されました。これは当日のプログラムです。次にその内容をご説明いたします。

オープニングでは、鹿児島市の「ヤング踊り連」で活躍している本学メンバーが、鹿児島の代表的民謡であります、おはら節とはんや節を披露いたしました。

次に、学生2チームによる公開プレゼンテーションの様子です。

このチームは、将来は栄養士として自立を目指す自己の将来を考察したプレゼンテーションを行いました。

この学生チームは、授業で見学した「かごしま近代文学館」での講義や研修を「文人たちが見た鹿児島と私」というテーマでプレゼンテーションを行いました。

パネルディスカッションでは、教育、福祉、食育、地域貢献の分野で活躍する6名のパネラーが「I LOVE MY WORK, WE LOVE 鹿児島!」と題して各仕事分野の現状について熱く語っていただきました。

当日の最後は、本学出身の奄美民謡唄者である川畑さおり氏に演奏してもらい鹿児島の文化を大いにアピールしていただきました。ちなみに唄者とは奄美民謡の歌い手という意味です。

公開シンポジウムの今後の展望として、この取組がさらに広がり本学の重要な柱として育ってほしいと期待しています。また、公開シンポジウムを鹿児島市以外でも開催していきたいと考えております。

開催の手ごたえとしては、17年度の総括として開催した公開シンポジウムでしたが、用意した500席がほぼ埋まり、本学の地域活性化をアピールし、また本学の成果を披露できたと思います。

課題として、地域活性化というテーマは大変幅が広く公開シンポジウムの短い時間で語ることは不十分とのご意見もありました。

今後さまざまな意見を取り入れて毎年開催し、多

様な内容を発信していきたいと思っております。

次に、かごしま検定受験支援です。

私たちの最終目標、地域活性化の担い手育成のためには、当鹿児島に関する広い情報を再認識する必要があります。2011年に九州新幹線が全線開通する予定であり、観光鹿児島を通じての地域活性化が大きな地域目標となってきたため、本年4月より、鹿児島商工会議所は、鹿児島観光・文化検定としてのかごしま検定を実施いたしました。本学は、鹿児島商工会議所が準備を進める段階から意見交換を行い、本学の教育プロジェクトと目的が一致していることを確認いたしました。そして、学生に対し受験を促す強力な支援体制をとりました。鹿児島商工会議所は公式テキストを出版いたしました。本学でも、早速、複数冊購入し、学生の受験支援対策の検討に入りました。

かごしま検定は図のとおり3段階のキャリアパスとなっております。2006年4月の第1回かごしまマスター試験が初級に相当するレベルとなっており、本学プロジェクトではこの試験への受験対策支援に全力を挙げました。この試験が鹿児島の広い知識を確認するよいきっかけとなるとともに、地元企業が積極的に受験を奨励したことから、本学の進路指導にも好影響を与え本プロジェクトの趣旨に合致すると判断したためです。

受験対策として鹿児島商工会議所職員を招いての検定の説明会や公式テキスト執筆者や本学教員を講師としての学内受験対策セミナーを実施し、大変熱のこもったものになりました。第1回かごしま検定は本年4月16日に実施され、2,000名を超える受験者が集まりました。本学からも初回ながら合格率70%を超える結果が残せました。

本プロジェクトとかごしま検定の比較では、本学のGPプログラムはかごしま検定の分野をはるかに超える内容を網羅しており、体験学習を通じて、歴史や自然、地域、芸能、食文化などを実際に体験します。これらの本学での取組は鹿児島商工会議所にも高く評価していただいております。

先日、かごしまマスター試験合格者に対し、鹿児島商工会議所を通じ鹿児島市観光プログラム作成ワークショップ委員への参加募集がありました。かごしまマスター試験合格の本プロジェクト委員から2名が選定され、11月1日より、鹿児島市の新たな観光資源発掘のためのワークショップを開始いたしました。かごし

ま検定への積極的な取組が鹿児島市の観光開発という地域貢献における新たな枠組みを生み、さらに進化を続けていきます。

最後に、鹿児島女子短期大学として今後もGPプログラムを地域連携に広げる努力を続け、真に地域に貢献できる人材づくりに邁進していきたいと思えます。

ご清聴ありがとうございました。(拍手)

○司会：ありがとうございました。

続きまして、平成16年度地域活性化への貢献で選定されました横浜国立大学の「地域交流科目による学生参画型実践教育」につきまして、横浜国立大学大学院工学研究院助教授の高見澤実先生からご報告をいただきます。

横浜国立大学「地域交流科目による学生参画型実践教育—都市再生を目指す地域連携—」

○高見澤：ご紹介いただきました横浜国立大学の高見澤と申します。よろしくお願ひいたします。

私ども、平成16年度選定ということでございますので、今、もう終了間際というようなお話になるかと思えます。実は、昨年のお話から、終了後どうしようかということ学内のあるいはいろいろな地域の方々と模索してまいりまして、ようやく最近になりまして先が見えてきたかなというようなお話を最後にできればというふうに思っております。

まず、タイトルについて最初に申し上げますけれども、「地域交流科目による学生参画型実践教育」、ここに幾つか特徴がございます。最大の特徴は、恐らく地域交流科目という科目群を学内的に全学を挙げて創設し、それを運用しているということでございます。それから、実践教育の実践であります、ほかの大学でも実践性ということで重んじられているということかと思えますが、本学の理念といたしましても、この実践というものが非常に大きな理念となっておりまして、それを組み入れているということが2点目でございます。それから、さらに、学生参画型ということで、教員のほうですべてのメニューを用意するというよりも、むしろ学生の間で、みずから参画し、そして考え、提案し、それを実行するといったことを重視したプログラムでございます。

3年間の内容でございますので、かなりはしるかと思えますが、ポイントだけお話しいたします。

先ほど申しましたように、地域交流科目というものを

を創設いたしました。それから、人材像としましては、地元自治体や企業で活躍できるような地域の課題解決を担う人材を実践的に育てようという考えでございます。当初の16年度は、体制の整備で準備期間が相当かかりましたので、本格的にこのカリキュラムを動かしているのは昨年度からでございます。ちょうど今が2年目の後半に入ったところでございます。

特色をキーワードで申しますと、一つ目ですが、やはり、工学とか経済学とかそういった縦割りの学問分野ではカバーできないような教育をしようじゃないかというのが第1点。

第2点が、先ほど学生参画というところでも申し上げましたように、課題把握、解決策構築、実行評価というような基礎能力を実践的に身につけてほしい。

3点目としましては、地域の企業や市民と連携した教育を行う。これにつけ加えますと、今、横浜という場所は非常に多様な場所として、NPOがたくさん活動しています。それから、企業とか市役所との連携も非常に密に日ごろ行っておりまして、そうしたところを生かそうじゃないかというのが3点目。

それから、4点目ですけれども、横浜地域の現代的課題解決をテーマとする。これも特にこれだけやるといっても、いろいろな課題がございますので、それを選択しながらやっていこうという趣旨でございます。

最終的に活性化ということですけれども、やはり2年や3年やただだけではそんなに目に見えた成果はないだろうと、しかし、中長期的に地域の活性化に貢献できたらいいかなというのが5点目でございます。

選定理由として挙げられておりますものが三つありまして、一つは、大学の実践性、ビジョンに沿った全学的な取組であるということ。

二つ目は、既にまちづくり教育の実績があったということで、私も実は、実践教育人間といえますか、もともとそういうことをやっております、それを学内でやっている方が集まってやったというような感じがあるかと思えます。

それから3点目として、参画型まちづくり教育を通じ地域との十分な連携体制が見られるということで、これも先ほどの横浜の特徴で申しましたように、古くからいろいろな取組をやっております、いろいろな付き合いがございます。それから、地域の特徴としましてもいろいろな主体が地域で活躍しておられるので、そういうところと一緒にやろうじゃないかというのが

3点目です。

実施体制ですが、特に初年度、16年度に立ち上げに時間がかかったというところではありますが、学内的には、教育委員会、教育のプログラムでございますので、そのもとに全学的なプログラム実施委員会というものを立ち上げまして、それを、事業推進グループ、これは我々の主に申請者グループですが、それらが支える。それから、もう一つ特徴的なのは、現代GPプロジェクト室というものを専門に設けまして、そこに1人の専属の教員とそれから事務方1人が常に張りついておりまして、学生の相談とか地域の方とのコミュニケーションとか、それから教員間のコミュニケーション促進とか、そういうところを果たしているというのが特徴かと思えます。

地域交流科目の内容ですが、簡単に申しますと、コア科目、関連科目、地域課題プロジェクトという3つで構成されておりまして、もう一つ、特徴としましては、所定の単位を修得いたしますと修了証を発行するというシステムがございます。

コア科目としましては、2科目、前期・後期で1科目ずつ用意しました。地域連携と都市再生という本プログラムの副題にもついておりますものをタイトルにしまして教育を行っております。特に、ここにも記しておりますように、地域の専門家に直接入っていただきまして講義をしていただく、あるいは、コーディネートをしていただいて、いろいろな人材を教員として招いてお話を聞くということが第1点。それから、途中から、市民にも聞いてほしい、かかわってほしいということで、外部評価モニターというふうに言っておりますけれども、外部から授業を評価するという名目が入っていただきまして、実は、その方々もこの授業を聞いて、本人自身、「いい内容じゃないか」あるいは「この辺が足りないんじゃないか」というふうにコメントをいただいているのですが、そういう試みもしております。

関連科目は、今回の申請は、私は工学部の人間でございますが、経済学部からも、あるいは環境のほうからも類似の学内的な申請がありまして、それを束ねて出しておりますので、それをもとに、そこに集まった教員、あるいは、私どものほうで学内の全部のシラバスを調べまして「何だ、こういう学部でこういう科目もあったんだな」ということでそのときに発見したことも多かったのですが、このように現在16科目を関連

科目として認定しております。

最後に地域課題プロジェクト、これが学生が主に自主的に参加するプロジェクトでございますが、カテゴリーが三つあります。一つめが既存の単位になっているもの、それから、2番目が教員が設定をして学生が参加して行うプロジェクト、三つ目が特徴かと思えますが、学生側から公募を受け付けまして、それで行っているものがございます。

これが18年度のプロジェクトの一覧ですが、例えばこの公募型のところで学生が幾つか応募してはいますが、応募すれば全部オーケーというわけではないのですが、一応審査をして、二つを一緒にしたり、あるいは「この辺を補って」ということで受け付けて公募型としてやっています。

それから、課外実習プロジェクトについて、一つだけ例を挙げてお話しします。「和田町いきいきプロジェクト」というのは、実は2001年度からやっております、もう6年目で、これからもやっていこうと思っておりますので、プログラム支援がなくても何とかやっていくぞという気持ちではおるのですが、例えば地域活性化ということで一つだけお話ししますと、学生が地域の商店街を活性化しようということで、和田町でするので「和田弁」というのを提案いたしました。実は大学が商店街から近いようで遠くて、生協さんはいるのでけれども余り食べ物のバラエティーもないということで、昼になりますと非常に行列ができたりしてサービス水準もそれほど高くない面もある。そこで、学内的にも地元の商店街でつくった弁当を売ればいいじゃないか、地元にとっても地域の活性化の一つになるのではないかとということを学生が言い出しまして、今2年目ですけれども、生協さんとの調整とか、あるいは、弁当なんかを売ったら食中毒になるんじゃないかということの心配ですとか、いろいろありまして、学生がいろいろと働きかけて調整をしまして、それが一つの目玉になって動いているといったこともございます。

先ほど、単位を満たすと修了証を与えるということで、これはプログラムの当初から考えていたことなのですが、3年たちますとこんな感じです。若干、当初の予定というかもくろみよりも少なめなのですけれども、17年度、1年目の修了者が10名、それから、2年度目の前学期が6名ということで、この後半が済みますと大体30名ぐらいに達するのかなというふうに

思います。先ほど申しましたように幾つかのエレメントがございますので、全部修了するにはなかなか意識してそれをとらなければいけないということで、若干ハードルは高めになっておりまして、この辺についても検討が必要かというふうに思っております。

最後のまとめと申しますか、これまでの成果と波及効果ですけれども、一つ目は、地域を題材にした実践型教育プログラムによりまして学生のニーズが把握できた。これは成果というよりもやってみた結果なのですけれども、学生自身、例えば、今どき就職活動をするときに机の上で勉強していただいただけでは足りず、「君は何をやってきたんだ」といったときに、地域でいろいろな活動をしたり、あるいは、みずから提案していろいろ苦勞をしながらそれが認められたり成果があったりした、そういった手ごたえがあるんだよというような学生もおります。それから、地域の方と一緒に議論する場が与えられて非常に良かったといったような学生もおります。そういう面で、学生に聞いてみますと、なるほど、こういった取組というのは、全面的にいいというわけではないのですけれども、かなりの程度学生のニーズに答えているのではないかとというのが1点目でございます。

それから2点目なのですが、新たな人的資源となるネットワークの創出ということでございまして、プロジェクト間の情報交換や課題、それから学生指導による成果報告会の実施といったことで、当初目的としました学生が参画するというところもある程度達成できつつあるのではないかと思います。それから、例えば先ほど申しました外部評価モニターですとか、あるいは、日ごろからおつき合っています地域のNPOとの連携ですとか自治体との連携といった形で、大学と地域との連携という面で見ましても幾つか発展があったのかなと思います。

最後に、今後に向けてということで2点挙げさせていただきます。

1点目ですけれども、単なる履修参画にとどまらないプログラム修了の位置づけの明確化でございます。実は、この前提には、修了証も出しておりますので2年や3年で終わるわけにはいかないという使命感もございまして、責任もございまして。ということで、プログラム終了後も引き続きこの地域交流科目というものを動かしていこうという決意でおるわけですけれども、その場合に、単なる履修参画にとどまらないプログラ

ム修了の位置づけ、先ほど申し上げた、ハードルが高いということが1点ございまして、例えばコア科目というのは教養科目で開講しておりますので必ずしもプログラムを全部修了しようと思っ来ている学生ばかりではないです。逆に地域課題プロジェクトが非常におもしろそうだということで実践的な活動に参加している学生は多いのですけれども、必ずしもその学生がコア科目をとっているわけではない、そういったことの実態がだんだんわかってきましたので、それらを評価しながら、より目的に合った、効率的でかつ効果のあるようなシステムにブラッシュアップしていきたいというのが1点目でございます。

それから、3年終了後にどうするのかということですけれども、教育プログラムとしての地域交流科目というのは、学内的にも、あるいは学生の側から見ても一定の効果がある。しかしながら、2年で終わったのでは効果があるとは言えないということで、それを継続して行っていくということが前提ではあるのですが、実は、いろいろな地域とおつき合っていますと、大学の窓口がいろいろとばらばらになっていくとよくわからないのではないかとのお叱りをよく受けます。そういったこともありますので、本学の中での地域の交流担当窓口と申しますか、地域貢献ですとか地域連携をするような窓口を一本化するといったような動きがございまして、その中でセンターというものを位置づけようかということで、できれば来年から発足したいということで検討しているところでございます。この中で地域交流科目を位置づけ、かつ、大学院の教育なども絡みますので、研究面なども含めてセンターというものを立ち上げていきたいというふうに現時点では思っております。

ご清聴ありがとうございました。(拍手)

○司会：ありがとうございました。

ここからは、出席者による意見交換及び質疑応答に移らせていただきたいと思います。

それでは、事例報告校の先生方、八田先生、森先生、壇上へよろしくお願いたします。

それでは、先生方のご紹介をさせていただきます。

初めにご挨拶をいただきました現代GP第2部会地域活性化への貢献(広域型)部会長の八田英二先生でございます。

続きまして、現代GP第1部会(地域活性化への貢

献（地元型）副会長で愛知芸術文化センター総長の森正夫先生でございます。

それから、先ほど事例報告をいただきました県立広島大学の秋山伸隆先生でございます。

続きまして、東京農業大学の宮林茂幸先生でございます。

続きまして、鹿児島女子短期大学の新村元植先生でございます。

続きまして、横浜国立大学の高見澤実先生でございます。

先生方、何とぞよろしくお願いいたします。

ここからの司会は八田先生にお願いしたいと思います。八田先生よろしくをお願いいたします。

○八田：ただいま、四つの教育プログラムの事例報告をしていただきました。3年目を迎えられたところ、2年目、そして初年度というところが二つでございます。皆様方の取り組んでおられるプログラム、あるいは構想されているプログラムに対して参考になる点が多かったのではないかと考えております。

例年、プログラムの選定をしておりますと、単に授業を公開する、それによって地域の方々から大学に入ってもらおうというプログラムでこの地域活性化に申請してこられるところがございます。やはり、この現代GPは基本的に教育プログラムですから、これが全学的な教育あるいは学部教育にどのような影響を持っているのか、ここが非常に大きな要因ですので、単に学外の方々のために授業を公開する、それで地域の活性化だというのは少し趣旨が違うようです。

本日の四つの事例に関しては、全学的あるいは学部教育に大きな影響を与えているというところがうかがい知れるのではないかと考えております。

ここからは、本日ご出席の先生方からまず一言ずつご発言をいただき、その後、できるだけ時間を多めにとりまして、会場の皆様方から質問をいただき、それに対して回答をするということで進行させていただきたいと思っております。

それでは、まず第1部会の森先生から、今年度の審査の状況、あるいはその経緯について、そして地域活性化への貢献に係る人材養成についてどのようなことが大学に求められているかという観点からコメントをいただこうと思っております。

それでは、森先生、お願いします。



○森：5分ほどいただきまして話させていただきます。

実は、先ほど、八田先生から、今年度の審査の状況・経緯についてまず話すようにというご指示がございましたけれども、これはある意味ではもう八田先生のお話の中に答えがありまして、ポイントは、どれだけそのプログラムがその大学なり学部なり実施単位の学生の教育にとって有用であるかということ、それをポイントにして見たということに尽きると思います。面接審査に至るまですべてのペーパーを読む段階におきましても、面接審査をして、そして最終的に絞り込む段階におきましても、審査のポイントは基本的にはそこにありますので、そのことが審査の状況・経緯ということの核心にあるということでご理解いただきたいと思います。

お手元に私のレジュメがございます。橙色の「合同フォーラム」冊子の132ページと133ページをごらんください。

私からは、現代GPの地域活性化への貢献についてわかっていただくために、先ほどお話しいただきました県立広島大学、それから、今年同じく選定されました大阪人間科学大学、これらはともに、平成17年度不選定、18年度選定でございましたので、そのいわば分かれ目を例にしてお話し申し上げたいと思っております。これは決して、何回も何回も出しておれば、回数が重なれば、同情が集まってパスするというようなことでは決してございません。現に、私自身が勤めておりました大学の方でも、今まで4年間幾ら出しても全くだめでしたので、そういうことではありません。ただ、はっきりとした目的意識を持って意味のあるトライアルを積み重ねることの持っている成果には、やはり大きなものがあります。

県立広島大学でも大阪人間科学大学でも、第一に注目したいのは、取組の名称がわかりやすく力強くなっております。これは内容の進化をそのまま反映しているわけですが、県立広島大学の場合には人間文化学部という学部単位なのですけれども、昨年は「世界遺産宮島再発見のための教育プログラム」というのがメインテーマでした。今年は「学生参加による世界遺産宮島の活性化」ということでありました。副題は同じなのですが、明らかに今年のテーマのほうが、これを通して学生が何をやるかということが明確にわかります。

大阪人間科学大学のほうも、昨年は「摂津市の地域環境改善プログラムの実施」ということでございましたが、今年は「大学を環境とアートのまちづくりの拠点に」というテーマにされました。取組の中身がはっきりと打ち出されております。

第2に、地域社会との連携の姿がはっきりと見えてまいりましたし、地域の自治体とのつながりも明確になってまいりました。結局は、地域の最も切実な課題の解決を目指しているのだということが我々に伝わってまいりました。

県立広島大学の場合には、実は、観光客の滞在時間は3時間以下が75%というふうな問題等があるのですが、地元を見つめてみますと、たびたびの自然災害や人口減、高齢化、後継者不足、神社にとって死命を制する檜皮不足や屋根をふく職人の不足というようなことが起こっている。地域がだんだん過去の宮島地域ではなくなっている。

一方、プラスの面としては、宮島町が大野町と合併して新生廿日市市が生まれたということがありまして、この新しい廿日市市のまちづくりや地域再生を担う研究と人材育成をしようではないかということが内容から明確に見えてまいりました。

大阪人間科学大学の場合にも、都市としての個性の欠如、居住環境の劣悪、JRの岸边・吹田駅に挟まれた商店街の空洞化という問題をはっきりと打ち出されました。

第3に申し上げたいのは、現代GPは大学の教育プログラムでありまして、プログラムの基盤に知的拠点としての大学ならではの学問研究と教育力があることがはっきりと伝わってまいりました。

県立広島大学では、そこに書きましたような人文科学の諸領域に社会科学の2領域を加えまして研究が進

められておりますが、これまでの授業は日本史を基礎にして日本文学をつけ加えたものでございましたが、これからの授業は宮島学という形で人間文化学部国際文化学科の多面的な教育・研究内容が反映するような総合的なものになっております。

また、留学生教育支援プログラムやあるいは大学プラス地域団体の協力によるプログラムがございまして、ここで国際教育や言語教育の活用がはっきりと出てまいりました。

大阪人間科学大学では、共通プログラムとテーマ別プログラムがあります。テーマ別プログラムの方では、四つのテーマがありまして、環境工学、生活環境学をベースにしたテーマ、経営学やまちづくり学をベースにしたテーマ、住文化史や建築技術史を基礎にしたテーマ、環境デザインやテキスタイルデザイン、プロダクトデザインをベースにしたテーマというふうに、学問研究に基礎づけられはっきりとした教育内容を持っているプログラムが出てまいりました。

最後に、この二つの大学を見てみますと、机上プランの段階から試行への努力を経たプログラムへということがよくわかります。

昨年、県立広島大学では、実は、国際人間文化学部の中のもう一つの学部である健康科学科の力も動員しなければいけないというので、カキやアナゴやもみじまんじゅうの研究まで入っていました。ことしは、しかし、それはかえって問題が拡散するというので、宮島学に焦点を絞り人文社会科学を基礎にされるようになりました。

大阪人間科学大学は、去年はコミュニティスペースとなる拠点の空き家を借りて活動するというところをおっしゃっていましたが、全く具体性がありませんでした。ことしは、そうした活動が現実に行われております。

このように、たまたまこの二つの大学を見てみますと、何をねらっているかがはっきりしているということ、地域社会との連携が極めて明確になり自治体とのつながりも鮮明になってきたということ、プログラムの基盤にある知的拠点ならではの学問研究と教育力があるということ、最後に、机上プランではなく実践的な展開があるということが挙げられます。これらがいわば我々が現代GPを審査する態度にも通じるものであると思います。

ありがとうございました。

○八田：第1部会でも、私どもの第2部会でも同じ考えでございまして、プログラムは教育改革にどう結びついているか、学生の教育というものをどのように考えておられるかということが本当に大事なところでございます。

私ども第2部会でも、選定されなかった申請には不選定理由のなかで、この部分が少し弱いのではないかというメッセージを伝えております。それを改善されて今回は選定につながったところが複数ございます。面接審査をしておりますも、昨年と比べるとかなり具体的になった、あるいは、実現可能性が十分見られるようになった。現代GPは必ずしも実績は必要ではございませんけれども、実現可能性ということに関してですが、今は実績はないけれども具体的に進んでいけるという、そのような取組がいただければ、私どもは、確かにそれは十分実現可能だということで高い評価をするという考えでおります。

そういう面で、本年、あるいは昨年、あるいは一昨年選定された四つの大学の方々に、まず私から一つずつ質問をさせていただいて、それに答えていただいて、その後、会場の皆様方からご質問を賜りたいと思います。

それでは、まず私から県立広島大学の秋山先生に、既存の取組や学内の資源をどのように今回の申請に結びつけられたか、ご質問をしてみたいと思います。

秋山先生、それでは、お願いします。

○秋山：私たちは、先ほど申しましたように、平成17年度も申請いたしました。森先生のお言葉を借りると、まさに机上プランでありました。選定はされなかったのですけれども、申請のために教員が共同でさまざまな話し合いをしたところから、日本史だけではなく日本文学あるいは英文学、中国文学等の国際文化学科らしい教員の共同研究グループが誕生いたしました。そのようなグループが誕生したことがことし選定していただくことができた大きな理由だろうというふうに思っております。

もう一つは、実は、昨年度、不選定の際の理由を示していただいたわけですが、その中で、プログラムに学生を参加させる仕掛けというものが不足しているのではないかとご指摘をいただきました。私たちは、その指摘が大変参考になりまして、今年度の申請を準備する段階で、どうやって学生をこのプログラムの中に参加させるのかということを考えてフィー

ルドワーク等のプランを立ててまいりました。そのような形で大学の中で1年間、現代GPに選定されなかったという経験を生かす形で、逆にそれをばねにしてさまざまな取組を展開してきたことが本当に今年度の選定に至ったのではないかと、このように考えております。

○八田：同じく、その既存の取組や学内の資源をどのように申請に結びつけられたか、東京農業大学の宮林先生、いかがでしょうか。

○宮林：東京農業大学は、実学主義ということで115年にわたって教育をしてまいりましたが、そうした中でカリキュラムにおいて実習の時間が少なくなってきました。学生さんたちからも、農大はもっと実習を中心にしたカリキュラムにしてほしいという要望や希望が出てきました。こういう中で、本物を体験すること、原点を体験することなど体験学習による実践教育が必要ということになりました。もとの教育理念に戻すという基本的な考えがありました。

それからもう一つは、平成9年の学部改組の中で、農学一本から、基本は総合農学としながらも資源生産問題、資源利用問題、地域問題、経済問題など5学部になりました。その中で実学をどう社会貢献するかというときに、今までは生産の現場、農業生産や林業生産、あるいは農産加工など、卒業生を生産の現場に送り出すことを優先として人材育成してきました。しかし、そうではなくて、環境をキーワードとした21世紀の時代は、豊かさ、安全、健康など生活の現場にも実践型の人材を送り込む必要があるということ。つまり、資源、生産、消費などトータルな側面から人材を育成する必要があるのではないかと。そうした場合に地域をみると、特有の自然があり、その自然に適応した農業や林業などの技術があり、自然と人、人と人などによる文化があって、トータルな地域社会をつくりあげてきている。ここにこそ学ぶ原点があるのではないかと。ここから、このプログラムを考えたわけです。

○八田：ありがとうございました。

それでは、2年目になっておられます「WE LOVE 鹿児島！」というキャッチフレーズ、私も去年の面接審査の状況がまだ頭に残っておりますけれども、その鹿児島女子短期大学の新村先生に、その計画段階で配慮、苦勞されたことと、それに対する現在の状況、まだご苦勞が続いているのか、あるいはそれは何とか

工夫をされたかについて、少しご質問をしたいと思います。

○新村：まさに一番最初に考えたコンセプトが、地域学というものは鹿児島にもあり、鹿児島学とか隼人学とかたくさんございますが、そういう地域学の研究という分野ではなく、いかに実践的教育を実施するかというのが我々の一番最初のコンセプトでございました。まずここをクリアしなければこの現代GPには申請できないというふう考えたわけです。

そこで、まず最初にどのように授業をやるかということから考えなければなりません。最初のお話でもありましたように、オムニバス型の授業で、いろいろな先生方との1回ずつの講義でございます。その先生方とのスケジュール調整や体験型学習を10種類ほど実施する予定にし、その一つ一つの構成内容を検討していきました。それから、知識の獲得にとどまらないローカル・アイデンティティの育成という観点からの評価方法については、現在、プレゼンテーション、レポート、ノート、出席カードなどで多様に評価しております。その中でプレゼンテーションを学生一人一人に実施するというところが目玉だったわけですが、実際に実施してみた段階では、このプレゼンテーションは、はっきり言わせて、本当に学生ができるのかというふうなクエスチョンマークがついていたわけです。今までやった限りでは学生はできます。それもかなりの程度までできるようになりました。そこは本当に各先生方のクエスチョンマークが今度は驚きのマークに変わったわけです。

それから、もう一つ注意したのは、委員だけで先走らないということが非常に重要でした。我々が考えていることを学内すべての先生方に理解していただくというのが二つ目の目標でございましたので、とにかく我々が本当に考えていることを、学内全部の先生方にできるだけ逆にこちらからプレゼンテーションをしていかなければいけないということがございました。

そういうことを積み重ねた結果、平成19年度からは2学科で必修科目として実施していただくことになりました。学生の意識の変化については、発表のスライド等でもありました、大きく変化したとは言いきりませんが、少しずつ趣旨にあった成長をしていると考えております。

それから、外部のかごしま検定は、ほかにも地域検定はたくさん今出てきておりますが、本来、我々が計

画していたときには、本学でまず実施して、それを広げていこうという壮大な考え方があったわけですが、鹿児島商工会議所が先にやっていましたので、それとの連携というふうに切りかえたわけです。しかし、そう切りかえていきましたら、例えば、運輸、観光関連職業などを目指す学生につきましてはキャリアデザイン支援というふうになりました。

このように、本当にすべてが初めてでやっていった活動でございますが、現在では、「WE LOVE」というふうに言えば「ああ、あれね」というふうに学生も先生方も非常に反応してくれます。それが我々のねらい目であったわけです。

実は、「WE LOVE 鹿児島」「え、何？これは教科名じゃないんじゃない」というふうな先生方もおられたのは事実です。こういうのはすごく違和感がある、教科名としては成り立たないというふうに言われました。しかし、現在では、そういう先生方もいらっしゃらなく、すべての先生がある程度支持していただいているのではないかと考えています。

ただ、苦労はまだ終わっていません。このプロジェクトは予算をいただいておりますけれども、あと2年後にはどうやってこれをソフトランディングしていくかというのが今からの我々の課題でございます。

以上でございます。

○八田：ありがとうございました。

それでは、最終年度を迎えられたということで、横浜国立大学の高見澤先生に、この取組の成果をどのように測っていけばいいのか、これに関してお願いいたします。

○高見澤：先ほどのお話の中でも申し上げましたように、まだ、17年度から本格的にカリキュラムが動き出して1年半あるいは2年を終わるちょっと手前ということでございます。

実は、この1年間、次にどうするかということで、いろいろな機会に申請をしてみたりということをやってきたのですが、実は2度落ちております。それで、何とかもがきながら、来年4月に何とかならないかということで、やや光が見えてきたかなというところなのですが、その短い中では、やはり、はっきり言わせて評価できない。しかしながら、技術的にどんなことになっているかを若干お話しすると、実は、17年度というのは、既存の学生がおりましたので、上は大学院生も入っております。4年生も3年生も2年

生も1年生も全学的にこのプログラムに参画した。ただ、こしは2年目ということで、いわばストックからフローへというふうになってまいりましたので、特に教養科目につきましては1年生、2年生が中心に受講しているというような状態になってまいりました。それを一つとりましても、評価といってもなかなか具体的に技術的にどういうふうにこれを改善していったらいいのかというのを日々考えながらやっているというような状況でございます。

例えば、今、経済学部が担当し後期で開講しておりますコア科目の一つは400人受講生がおりまして、果たして彼らが本当にこれを、先ほど申しましたような自己実現とか自分で課題を発見したりというふうに考えて受講しているかという若干疑問な面もございます。たまたまその時間帯にとれる科目がこれだったのでとったという学生もいるかと思えますし、本当にプログラム修了をめざしてとっているかもしれないということも、今後はだんだん資料も整備できてまいりましたので、吟味しながら取り組んでいきたい、改善していきたいというふうに思っております。

ただ、それ以外にも、最近の流れの中で授業評価もやっておりますし、それから、先ほどの外部評価モニターからの声もでございます。それから、地域課題プロジェクトに参加した個々の学生の生の声というのも聞いておりますので、それらを参考にしながらよりよい教育プログラムとしてやっていきたいというふうに考えております。

○八田：ありがとうございました。

この現代GPに選定されるまでの作業もなかなか大変だと思うのですが、選定された後も、単に一つの科目をつくって学生にフィールドワークでどこかへ行くだけではだめなわけでございます。全学的な、あるいは学部単位での、あるいは実施単位での組織的な取組ということになると、選定された後も、本当に、学生と教員、あるいは教員同士、あるいはそれを支援するスタッフの間でのかなりの労力と時間が必要だということがわかっていただけるかと思えます。そういう意味で、全学的に支援体制ができていないと選定された後がまた大変で、お1人の先生だけがあちこちに走り回られる、あるいは地域との連絡をされるということでは、なかなか大変だということもわかります。

それでは、まだ時間がかかり残っておりますから、会場の本日ご出席の皆様方から、どうぞ、どしどしと

ご自由にご質問をお願いしたいと思います。

ご質問される方は、質問される際に大学名とお名前、それとどなたに対するご質問かということをおっしゃっていただいてからご質問をお願いしたいと思います。

どうぞ、ご自由にお願いをいたします。いかがでしょうか。

○結城：群馬大学の結城と申します。本日は貴重なご発表をありがとうございました。

横浜国立大学の高見澤先生に質問させていただきます。

地域交流人材育成教育プログラム修了認定という大変興味深い取組をお聞きました。実際にこれらの授業を履修している学生400名のうち、修了した学生は6名程度というお話でした。本年度の修了者は、どれくらいの数になりそうでしょうか。修了の段階まで、より多くの学生を導いてくために、どのような工夫をされているのでしょうか、そして、この認定証をもらうということが、どのような効果を学生に与えているのでしょうか。以上、3点について教えてください。

○高見澤：先ほど自ら告白しましたように、ちょっと低めかなというふうに思っております。

こしは今、後期をやっておりますので、それが終わりますと、予想というか皮算用では十数名ぐらい出るかなということで、30名という感じでしょうか。

それで、400名受けているのに何故30名かということなのですが、実は、先ほど説明を省略しましたが、結構、認定の要件が厳しくなっております。400名受けているのは後期の授業だけでありまして、前期のコア科目も必修となっておりますので、両方とっている学生で、かつ、もうひとつの条件にGPAが3.0以上でなければいけないという、優・良・可でいきますと全部平均して良以上というふうな枠をはめております。実は、私の研究室の学生も2.98で「先生、修了証もらえませんか、何か裏技ないですか」とか言われたのですけれども「だめだ」ということで断っておりまして、結構厳しい内容です。

それから、地域課題プロジェクトにも参画してちょっとだけやっただけではだめで、例えば何十時間とか、こういった達成目標を持ってやりなさいというふうに指導しておりますので、それもクリアしなければいけないという、アンド、アンド、アンドでいくのが難しいということが1点ございます。

それから、実は、こんなことをここで言うのもなん

ですけれども、本人が余りこのプログラムに乗かってとったとは思っていない学生もおります。

例えば、地域課題プロジェクトの中でも正規の単位になっていて、自分が一般カリキュラムに沿ってそれをとると自然にとれてしまうものもございます。そういう意味では、そういう学生には「あなたは資格があるのだから、ぜひ応募しなさい」と言ったりしておりまして、それも一つの要因ではないかと思えます。

さらに、最後にもう1点挙げますと、ポートフォリオという形式で最終的に応募しなさいという形式になっております。単に、これがAだった、これがBだったということではなくて、あなたがこのプログラムを通して何を学んだかというのがわかるように、みずからいわばポートフォリオを作成して出ささいというふうにしておりまして、それはある意味、教育上それが重要であるというふう考えたのでそういうふうしているのですけれども、それがなかなか結構ネックになっている面もございまして、学生がまだまだ卒業でもないのにそういうものをまとめなければいけないという、ハードルがまた一つ高くなっておりますので、それを敬遠してなかなか出してくれない。出してくださいというふうに、顔が見えていますので頻繁に話すのですが、ちょっと忙しくて今できませんというような感じの学生もおります。

ただ、そのままでもいいかといいますと、ちょっと反省面もありますので、もう少し30名ではなくとれるようにしたい。しかしながら、その教育理念も失わずにやるにはどうしたらいいかということで今考えているところでございます。

○渡辺：奈良の畿央大学の渡辺と申しますが、県立広島大学の秋山先生にお尋ねします。17年度に申請したときには、カキ、アナゴ、もみじまんじゅうの研究まで入れたけれども、18年度には外したということでした。我々もこういう申請を考えると、あれもある、これもある、あの先生もこういうことをやっているというので、たくさん網羅的に入れ、その関連性に苦労したりするのですが、その辺の事情をお聞かせいただきたいということが一点。それに絡んで、教員グループを作るときのご苦労をちょっと伺いたいのです。教員グループの範囲、そしてその教員グループができてから18年度に至るまでの変化、変動、あるいは何か内部の議論に変化があったかどうか。

最後に、キーパーソンとして何人ぐらい、どうい

人がいて、そのキーパーソンの人の役割がどういうものであるかをお聞かせいただきたいと思えます。よろしくお願ひします。

○秋山：まず健康科学科の問題なのですが、実は、17年度は、学部単位の取組ということに大変こだわりました。つまり、私どもの学部には国際文化学科と健康科学科がありますので、2学科が学部として取り組むものでなければ選定されないのではないかという強迫観念がありましたので、健康科学科を無理やりくっつけたような申請をいたしました。しかし、そこには無理があると考え、ある意味では、だめもとで国際文化学科を中心にまとまりのある申請をやり直したというのが18年度です。

それと共同研究のグループが17年度スタートしたわけですが、これは苦労というよりはむしろ私にとっては大変な喜びでした。それまで、私は日本史を専門としておりますので、国文学の方たちとは一緒に共同研究をやってきましたけれども、この申請を出す段階で、例えば中国文学、古代の中国の音楽や詩を専門とする教員と一緒に宮島の舞楽について考える、あるいは、英国の美術や絵画を専門としている教員が宮島を江戸時代の画家が描いた絵について考えてくれる、そういう形で、これまでの教員の壁のようなものを全く取り払った形での本当に国際文化学科らしい共同研究のグループが生まれました。その核となったのは6名から7名の教員です。

キーパーソンということなのですが、実は、私は代表者ではありますけれども主に対外的な交渉等を行っておりまして、実際にプログラムの立案にかかわってくれたのは40代の若手の教員たちです。その40代の若手の教員と書類の作成等の実務を労をいとわずに協力してくれた助手や事務局の職員の協力があって初めて選定に至ったというふう感じております。

○雁沢：北海道教育大学の雁沢と申します。大変参考になるご意見を拝聴しておりまして、大変参考になりました。

このシンポジウム、地域活性化といいますと、やはり、地域がどれくらい活性化するかということと大学がどのように結びついていくか、教育改革がどのように結びついていくかという観点が非常に重要だと思います。

地域といった場合とりわけ地方が多いと思うのです

が、各小さな大学が幾つもありまして、そして、私は函館にいたのですが、複数の大学がある。複数の大学が連携しながら地域活性化に貢献する、かつ、複数の大学において教育改革も進むという観点が一つあって、もいいたのではないかと考えているのです。

これまで、18年度の連携型共同での申請の選定を見るとほとんど当たっていない。これはどういうことなのかということがちよっとよくわからないので、八田先生あるいは森先生にひとつ伺いたいということが第1点です。

それから、コンソーシアムという観点がもう一方にありますね。それは、例えば宮林先生のところで多摩のコンソーシアムの関係でやっていらっやして、このプログラムをコンソーシアムで広げていきたいということをおっしゃっていましたが、このプログラムをコンソーシアムで広げるときの観点、あるいは、どういぐあいに広げていったらコンソーシアムとこのプログラムが連携するののかというところのアイデアがあったらお聞きしたいと思います。

この2点について、ご意見いただければと思います。

○森：実は、選定された中に、非常に明示的に、先生がおっしゃるような地域の多様な課題を地域の複数の大学が連携して解決しようとするプログラムが見当たらないのは確かですけれども、実際にテーマとして出された中には地域の複数の大学が提起されたものもございました。例えば、医療の大学、福祉系の大学、あるいは健康科学の人材育成の大学が提携して高齢化社会における地域の総合的な健康の問題を解決しようという、非常に魅力あるプログラムもございました。

ただ、たまたま、この非常にすばらしいプログラムの場合、大変残念だったのは、その共同していく方法が、非常勤の講師の総合雇用というふうな形でした。教育の中身やあるいは方法の問題と無関係ではないのですが、実際には教員の人的な交流という側面のみが予算書も含めて強く見えたことも影響し選定に至らなかったと記憶しております。

そのようなケースもございましたので、今のお話のような取組自体については、どうか積極的に進めていただき、そのときに、教育の方法や中身について深く触れたものにしていただければと考えております。

それから、地域のコンソーシアムとの連携についてです。もともと広いコンソーシアムが例えば多摩地域

や京都、あるいは愛知のように県下の47大学すべてでできているとか、いろいろなコンソーシアムのでき方がありますので、一概にそれらのやり方について同じような答えを出すことはできませんけれども、本当にそれが学生の人間としての力を豊かに引き出すような教育プログラムであれば、コンソーシアムとの連携ということについても積極的に評価していくつもりでございます。

ただ、その際に、拠点あるいは中心になっている大学とコンソーシアムとのつながりが明確に見えてくること、すなわち、拠点の大学では何を実現しようとし、コンソーシアムではどういう形で支援するのが明確になること、それが重要だと思います。単位の互換とか共同講座以上のコンソーシアムの展開がなかなか難しいような状況にも来ておりますけれども、インターシップ等も含めましていろいろな工夫があるかと思えます。

先生がおっしゃったような方向は、我々、決して消極的に評価しているかということではございませんので、ご理解ください。

○宮崎：宇都宮大学の宮崎です。高見澤先生、お願いします。

厳しいプロセスの後に資格を取った学生が何人かいらっやるそうで、成果報告会の企画などをなさっていらっやるそうですが、ほかに地域の中でどの動きをするのか、大学の中で彼らがどのような任を担っていくのか、実践と構想をお願いします。

○高見澤：ありがとうございます。

先ほどのご質問ともちょっと重なるかもしれませんが、いろいろな学生がいて、まず公式の順にいきますと、学生の参画、あるいは自分たちで何かを企画するという点につきましては、支援室というところに教員がおりまして、ある意味、示唆するというか、こういうふうにやってみたらどうというような感じで、日々、教育といいますか触れる機会がありまして、その中でたくさん学生がおり、中でもリーダーといえますか、自分でみずから率先して何かをやりたいという学生もおりますので、そういった学生が中心になりまして最初は指導を仰ぎながらやっていく、だんだんそれが自分で企画できるようになってくるということがあるかと思えます。

それから、地域課題プロジェクトの中に、例えば、今、公募型でやっております「水と未来につながるシス

テムづくり」というものがあるのですけれども、これは実は昨年度は課外実習プロジェクトということで教員が設定して動かしていたプロジェクトでございます。2年目となりまして学年も変わりますけれども、その中からリーダー的な学生が出てきて公募で行っている。ただ、先生のほうから言わせると「まだまだこいつは修行が足りん」みたいなことをおっしゃっていますけれども、そういった形で、確実に、一歩ずつではありますけれども、育っている面があるかなと。

それから、学内のいわゆるサークル系の学生も実はこれを利用している者もありまして、ここでは「環境教育プロジェクト」という公募型のプロジェクトがあるのですが、学内に、ミミズを養育してまして、ミミズにごみを食べさせてリサイクルするというサークルがあるのですが、これはおもしろいG Pだということで、我々のプロジェクトも公募型にしてくれというふうに提案がございまして、それらも一緒にやろうといたしますか、元気にやってくださいということでやってもらったりしています。

そういうものが幾つかありますと、今度は、例えば先ほどの「和田町いきいきプロジェクト」で「べっぴんマーケット」という地域のマーケットがあるのですけれども、そこに相互に参画し合っておりますと、この間もミミズのプロジェクトも参画しましたし、あと「横浜ラテン・プロジェクト」という海外とのネットワークを持っているような学生とかあるいはゼミもありますので、そういったところがフェアトレードで物を買ってきて出すとか、いろいろなネットワークができていくかなという感じでございます。

○呉：沖縄国際大学の呉ですが、先ほど、秋山先生から、大学の文書作成とかそういうところに40代の若手教員とかあるいは事務職員の協力があってというコメントがありましたけれども、実際に、大学の中で、教職員は大体研究とか教育に忙しいとか、あるいは事務職員は事務とかで忙しくて、なかなか協力を得るのは難しいということもあります。それで、その新たな取組に対して組織の上でどのような形で取り組んでいったのか、あるいは、難しいというか困難な点とか、その解決の方法とか、そういうことを教えていただければありがたいですが。

○秋山：私のところでは、申請の段階では学部の教員と事務局とで協力して準備を進めてまいりました。その段階では、大学の組織を挙げた支援ということの必

要性はそれほど感じてはおりません。ただ、実際に選定されてこれから取組を開始していく中で、大学としての取組支援体制、具体的には、例えば現代G P取組支援室というような組織の整備や人員の配置等については、これから大学当局と協議を進めていきたいと考えております。

○八田：ありがとうございました。

ほぼ予定されている時間も近づいてまいりました。まだまだ質問はあるかと存じますけれども、質疑応答はこのあたりとさせていただきます、最後に、本日のこの分科会を踏まえて、まず森先生から一言ちょうだいしたいと思います。お願いいたします。

○森：毎年、現代G Pの審査にかかわっております、また、こうした会合にも出させていただいて、改めて選定された大学のご報告やご質問を聞いておりますと、現代的教育ニーズ取組支援プログラムの地域活性化への貢献、地元型、広域型の両部会ともに中身が非常に豊かになってきたように思っておりまして、学ぶことばかりでございます。以下、二つの点について、今後の課題とも関連しますのでお話ししたいと思います。

第1は、きょう、実際に選定された大学、1年目、2年目、3年目も含めて伺っておりますと、地域活性化への貢献、地域にかかわっていく方法が非常に多様になっています。従来机上で考えられていた単純なまちおこしというふうなものだけではもはやなくなってきている。

例えば東京農業大学の多摩川源流大学の構想において志されているものは、従来の農業実習でも林業実習でもなく、環境の実習、そして、生活者が対応できるようなそういうものでなければならぬということでございます。これは従来の農業大学における地域とのかかわりと随分変わってきているように思われます。

また、鹿児島女子短期大学からお話しいただきました「WE LOVE 鹿児島！」のプログラムの場合にも、確かに、今はどこでも、鹿児島学なり隼人学なり、そうした地域学はいろいろあるのだけれども、ただ、研究の対象としての地域学ではなくて、実践的な課題としての地域学が求められているのだという角度から話されました。実際さっき映ったスライドに歌唄者の画面が映ってまいりましたけれども、あの地域の地域学というものがいわば生きた文化の活動をも包括するようになってきていることが非常によくわかるわけであります。

県立広島大学の宮島学が昨年の問題点を克服し、同じ国際文化学科の中でも中国の語学やあるいは英文学という想像もつかないような領域との提携から新しい地域の課題を見つけ出されていることもその一つであります。このように、地域にかかわり地域に貢献する方法が随分多様で豊かになってきたことを痛感しております。こうした発見あるいは発見を深めていくことが必要かと思えます。

第2にお話ししたいことは、皆さんのご質問を含めて聞いておりますと、学生がこうした教育プログラムによってどのような力をつけたかということについて非常にご関心がおありでございます。いわば一つ一つの選定されたプログラムのアフター、あるいはこの文部科学省の現代GPというプログラムのアフター、それをどう考えていくかということについて思いをはせておられるような気がします。

個々の教育プログラムの検証や評価というものを横浜国立大学のような形でいろいろ考えてらっしゃることも明らかになりましたが、そうした背景にありますのは、こうやって学生が身につけた力をもっと内在化させ、もっと安定させ、いわば客観的に学生の力として認識できるようなものにしていきたい。そのためにはやはりアフターが大事なのではないかということであったのではないかと思います。

こういう二つの課題を今日は教えていただいた気がいたしました。

ありがとうございました。

○八田：私も、過去、3年間審査にかかわらせていただきました。最近は特に、地域活性化の分野でこれを導入教育の一環として本格的に位置づけ、「学びとは何か」とか「学び」に対する動機づけ、あるいは課題発見能力とか、課題解決能力、これらとこの地域活性化の教育プログラムを結びつけていこうというものが増えています。学生に、まず、座学あるいは教室の中だけの導入教育ではなく、多分導入教育と教養教育は一致しませんが、まず学生を地域に出して、そして地域でいろいろな問題を発見させ、これをもって、導入教育、あるいは初年次教育、あるいは教養教育を積極的に変えていこうという、そういう意欲を私は最近各大学の取組を見させていただくと非常に感じるようになりました。そして、これをもってまたそれを全学的な教育改革に結びつけていこうとする大学の基本姿勢を最近申請書を読ませていただくとあちらこちらで

感ずることができました。

きょうの四つの大学の事例を見させていただいても、かなりの先生方、あるいは支援のスタッフの方が時間をそこに投入されて、そして、まずそこで大きな改革をされ、それがまた全学的な教育改革に結びついていくこととなります。これが文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムの目的とするところではないかと考えております。今後とも、意欲的な申請が来年度以降も、地域の広域型と地元型に殺到することを期待しております。

本年度は46億円の予算がつかしました。来年度の概算要求は70億円でございますから、ある程度また来年度も積極的にそのような申請にこたえていくことができるということを私たちも希望しております。

1時間40分の限られた時間でございました。本当にいろいろとご質問ありがとうございました。

本日は、これで私どもの分科会を終了させていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)

○司会：先生方、ありがとうございました。

お時間になりましたので、これで現代GP地域活性化関連の分科会を終了させていただきます。ありがとうございました。

(了)